令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図る為、地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的で必要な事業を実施できるよう、国から交付されるものです。

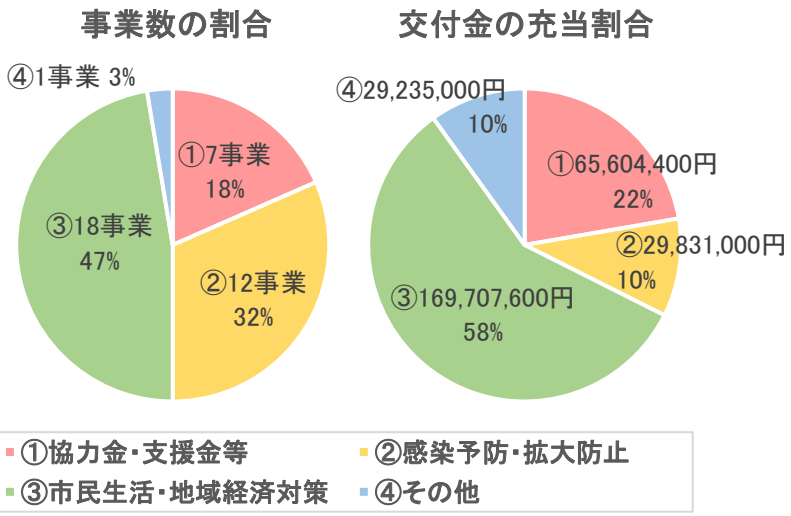
令和3年度の壱岐市への交付限度額

5億3,044万7千円

令和3年度事業に活用

2億9,437万8千円

残りの2億3,606万9千円は
令和4年度事業に活用(本省繰越)



【活用事業】

（事業の種別）	（事業数）	（事業費）	（うち臨時交付金）
① 協力金・支援金等	7事業	304,717,956円	65,604,400円
●事業継続支援金 ●飲食店等営業時間短縮要請協力金 ●酒類販売事業者支援金 ●離島航空路線確保緊急支援事業 ●公共交通確保緊急対策支援事業（路線バス） など			
② 感染予防・拡大防止対策	12事業	34,190,080円	29,831,000円
●小・中学校感染対策事業（感染防止対策物品の購入） ●老人ホーム感染対策事業（消毒液等の物品購入、ﾘﾓｰﾄ面会環境整備等） ●放課後児童クラブ等ＩＣＴ化推進事業（ｵﾝﾗｲﾝ環境の整備） など			
③ 市民生活・地域経済対策	18事業	191,594,469円	169,707,600円
●プレミアム商品券発行事業 ●キャッシュレス消費喚起対策事業 ●しま旅滞在促進事業（宿泊・飲食・土産品等に利用可能なｸｰﾎﾟﾝ発行） ●島民限定宿泊キャンペーン ●漁業用燃油対策事業 など			
④ その他	1事業	118,821,000円	29,235,000円
●地方創生テレワーク推進事業（テレワーク施設の開設支援等）			
合計	38事業	649,323,505円	294,378,000円

※事業数は国に提出した実施計画への掲載件数を表示。実績の無かった事業を含む。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
1	介護施設等職員PCR検査	①新型コロナウイルス感染症が発生又は発生の恐れがある場合に、介護サービス事業所における集団感染を未然に防止するために介護従事職員へのPCR検査を実施する ②PCR検査委託料 ③介護サービス事業所（34事業所）の職員	0	0	－	長崎県において新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にある時期に感染の不安を抱える者が無料検査を受けることができる長崎県PCR等検査の無料化が行われたため、事業を利用しての検査対象者はいなかったため事業実績はない。	長崎県PCR等検査の無料化が行われたため事業実績はなかったが、高齢者と接する介護従事職員の感染リスクの低減、行動制限緩和等を考えれば事業の設定は妥当だった。今後も感染拡大防止のため対策を行っていく。	保険課	②感染予防・拡大防止
2	福祉施設等職員PCR検査	①福祉施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員にPCR検査を実施する。 ②PCR検査委託料 ③福祉施設（社会福祉法人結の会、社会福祉法人米寿会、のぎくの丘、社会福祉法人和光会、ひまわり障害者地域活動支援センター、ひまわりの家障害者福祉ホーム）の職員	0	0	－	長崎県において新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にある時期に感染の不安を抱える者が無料検査を受けることができる長崎県PCR等検査の無料化が行われたことにより、事業を利用しての検査対象者はいなかったため事業実績はない。	長崎県PCR等検査の無料化が行われたため事業実績はなかったが、障害者と接する福祉施設従事職員の感染リスクの低減、行動制限緩和等を考えれば事業の設定は妥当だった。今後も感染拡大防止のため対策を行っていく。	市民福祉課	②感染予防・拡大防止
3	航路航空路確保緊急対策支援事業（航空路）	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している、県内離島航空事業者に対し支援を行い、離島航空路線の確保維持を図る。 ②支援金 ③オリエンタルエアブリッジ(株)	4,000,000	4,000,000	－	県内離島航空事業者であるORC(株)に対し、航空路の維持を図るため支援を行った。 長崎県航空機購入費補助金（運航費関係）における新型コロナウイルス感染症の影響による追加支援額×１／２×１／３	住民生活及び交流人口の拡大にとって極めて重要な離島航空路の運航を確保・維持することができた。	総務課	①協力金・支援金等
4	航路航空路確保緊急対策支援事業（航路）	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している、県内離島航空事業者に対し支援を行い、離島航路の確保維持を図る。 ②支援金 ③九州郵船(株)	7,500,000	7,500,000	－	離島航路運行事業者である九州郵船(株)に対し、航路の維持を図るため支援を行った。 長崎県離島・半島旅客航路緊急対策事業支援金×１／１０×１／２	住民生活及び交流人口の拡大にとって極めて重要な離島航路の運航を確保・維持することができた。	総務課	①協力金・支援金等
5	小・中学校感染対策事業	①感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習を保障するために必要な消耗品等を配備する。 ②感染症対策に必要な経費 ③市内小学校　18校、中学校　4校	1,388,770	1,367,000	－	感染症対策のための手指消毒液を購入し、各学校への配備を実施した。 ・実績額　1,388千円	学校での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することができた。	教育総務課	②感染予防・拡大防止
6	牛市購買者誘致対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、壱岐家畜市場での牛競り市の購買者の減少が懸念されるため、交通費及び宿泊費を支援することにより購買者の確保を図る。 ②牛市開設者が臨時的に支出するチャーター船代及び手配宿泊代に対する補助金 ＜対象となる令和3年（上半期）の競り市＞ 4月子牛市、6月子牛市、6月成牛市、8月子牛市 ③壱岐市農業協同組合（牛市開設者）	0	0	－	※昨年度においては、購買者が減少する程のコロナの影響がなく、事業実施なし		農林課	③市民生活・経済対策

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
7	成婚奨励事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による未婚者の婚活自粛による出会いの機会消失や結婚に対する経済的不安等により婚姻率が著しく低下している為、市内に住所を有する未婚者の婚姻を仲立ちし、結婚を奨励した者に奨励金を交付することで、市民をあげて結婚の後押しの機運醸成を図る。 ②奨励金 ③未婚者の婚姻を仲立ちし、結婚を奨励した者	800,000	689,000	－	未婚男女の婚姻を仲立ちし、結婚を奨励した方に対し、成婚1組につき10万円の奨励金を交付。 ・交付件数　8件	減少傾向が続いている本市の婚姻数は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に大きく落ち込んだが、令和3年度は増加となり、一定の成果は得られた。今後、コロナ前の水準まで回復し、さらに増加に転じていく為にも、市民全体で結婚を後押しする機運をさらに高めていくことが必要である。 【婚姻数】 R2年度：60組⇒R3年度：65組（+5組）	政策企画課	③市民生活・経済対策
8	地方創生テレワーク推進交付金	【ハード事業】 ①サテライトオフィス等の民間施設整備を支援し、受入環境を整え、都市圏から地方への人の流れを創出し、地方創生テレワークを推進する。 ②サテライトオフィス等整備費に対する補助金 ③地方創生テレワーク交付金交付要綱の対象施設の要件を満たす施設整備を行う民間事業者等 【ソフト事業】 ①逆参勤交代構想を中心に、都市圏企業との交流を促進し、地方創生テレワークを推進することで、サテライトオフィス等の誘致を実現する。 ② ・都市圏企業とのビジネスマッチング、プロモーション、トライアルツアー等の実施経費 ・サテライトオフィス等に入居する企業に対する進出支援金 ③首都圏（丸の内プラチナ大学等）、関西圏、福岡都市圏の企業等をターゲットに、地方創生テレワーク及びサテライトオフィス等を誘致。	118,821,000	29,235,000	－	【ハード事業】 民間サテライトオフィス等開設支援 ・20人未満施設　2件 ACB Living、クロスポート武生水 ・20人以上50人未満施設　1件 IKI ISLAND HUB 【ソフト事業】 ・PR活動（イベント開催） 関西41名、関東51名、福岡67名 逆参勤交代12名　合計171名 ・トライアルツアー JR西日本連携ツアー　19名 JAL連携ツアー　26名 FFG連携ツアー　15名　　合計60名 ・共創マッチングプラットフォームとなるWebサイト構築 ・サテライトオフィス等進出支援　4件	市営テレワークセンターのサテライトオフィスがほぼ満室状態にある中で、社会の急激な変化による新しい人の流れを受け入れるために、民設民営のサテライトオフィス等施設整備を支援することで、地域全体の受入環境の充実を図った。また、民営施設オーナーの都市圏企業等とのネットワークにより、様々な企業等へのアプローチが可能となり、誘致や関係人口創出が加速している。 都市圏でのPRイベント、トライアルツアー等の実施においては、交通キャリア・金融機関など主要エリアのハブとなる企業と連携し、集客、展開することで、効率的、効果的に関係人口創出につながっており、参加者ニーズに応じたコンテンツを選択できる形式にすることで、参加者満足度が高く、イベント・ツアー終了後も交流が継続するとともに、連携が進んでいる。 整備された受入基盤と、テレワーク・ワーケーション先進地としての魅力を活かし、全国で誘致競争が激化する中で、選ばれる地域となれるよう継続的に地方創生テレワークを推進していく。	SDGs未来課	④その他
9	新型コロナウイルス感染症対応事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、迅速な対応及び感染拡大防止を図るための応援体制を整える。 ②応援体制にかかる時間外勤務手当等の人件費。 ③一般職員・会計年度任用職員	2,509,968	2,470,000	－	新型コロナウイルス感染拡大防止のため感染状況の確認や、生活物資の配送、感染者療養施設の管理運営を実施した。 また、営業時間短縮要請に伴う確認作業を実施した。	感染状況について保健所と連携し、感染者への迅速な対応を行い、感染拡大防止に努めることができた。 また、営業時間短縮要請に伴う確認作業を複数グループで実施することができた。	総務課	②感染予防・拡大防止

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
10	漁業用燃油対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光・飲食業等の需要が大幅に低下していることで、魚介類の需要が低下し、魚価の低迷が続き漁業者の収入が減少している。併せて、4月以降漁業用燃料が高騰しており、出漁を控える漁業者が多数いる。このままでは、本市水産業の維持・存続が困難となることが予想されるため、漁業用燃油を補助することにより漁業経費の軽減、漁業者の出漁促進、市内漁協への水揚げの増加に繋げ、本市水産業の維持・存続させることを目的とする。 ②燃油1リットルあたり10円を補助。燃油の種類について問わない。（ガソリン・重油・軽油等） ③漁協正組合員かつ国の「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入している個人に限る。	20,761,400	20,432,000	－	■漁業用燃油資料に対する補助（10円/ℓ） ・燃油使用料　2,076,140リットル	■新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光・飲食業等の需要が大幅に低下していることで、魚介類の需要が低下し、魚価の低迷が続き漁業者の収入が減少していた。、出漁を控える漁業者が多数おり、このままでは、本市水産業の維持・存続が困難となることが危惧されたため、漁業用燃油を補助することにより漁業経費の軽減、漁業者の出漁促進、市内漁協への水揚げの増加に繋げ、本市水産業の維持・存続させる一助となった。	水産課	③市民生活・経済対策
11	プレミアム商品券発行事業	①新型コロナ感染拡大により大きく冷え込んだ市内経済の復興支援を目的として、市内対象店舗で使用できるプレミアム付き商品券を発行する。 ②商品券のプレミアム部分、会計年度任用職員報酬、換金手数料・印刷費等事務費 ③壱岐市商工会	34,697,612	34,148,000	－	■プレミアム率20%の地域振興商品券の発行 ・発行数：58,000セット ・利用期間：R3.11.8～R4.1.31 ・購入限度：１次販売はひとり2セットまで ２次販売はひとり3セットまで ・販売数：43,243セット ・実績額：34,698千円	■新型コロナウイルスの感染症の流行収束後における市内経済の地域振興支援のため、全業種を対象にプレミアム付き商品券を発行。全市民が購入できるように１人２セット分の購入引換券を発送し、市民の消費意欲向上及び島内消費の拡大に資することで、緊急経済対策の意義に沿う事業の実施となった。 ・換金額174,847千円（換金率99.76%）	商工振興課	③市民生活・経済対策
12	家畜市場ライブカメラシステム構築事業	①競り市に上場される牛（子牛、繁殖雌牛）の増体度や出来栄えがリアルタイムで確認できるよう、ライブカメラシステムを構築する事業に対し補助を行う。また、繋宿牛舎内にも同様のライブカメラシステムが導入され、セリ後の牛や出荷前の肥育牛の様子が即時に確認されることによって、コロナ禍にあっても安全で効率的な市場運営と出荷前管理に資する。 ②システム構築費の一部補助 ③交付対象者：壱岐市農業協同組合	0	0	－	※R4.3.28事業者からの取下申請を受理したことにより事業実施なし		農林課	③市民生活・経済対策

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
13	保育対策事業費補助金	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①保育施設の感染拡大防止のため、下記を対象に事業を行うことで、保育施設の閉園等を防ぐ。 ・職員個人への時間外手当等に対する補助・感染症対策のための物品購入支援 ・施設への感染拡大防止の消耗品・備品購入に対する補助。 ②各保育施設への補助金 ③壱岐市内保育施設	4,761,990	2,235,000	－	【補助事業　実施施設】 公立保育所　11か所 民間保育所　1か所 民間小規模保育施設　4か所 認可外保育施設　1か所	【公立・民間共通事項】 職員個人への物品購入支援及び時間外手当等の補助ができたことにより、職員の負担軽減を図ることができた。 〇公立保育所 空気清浄機やパーテーションなどを購入することにより、保育所内の感染拡大を防止することに成功した。 〇民間保育施設 空気清浄機や顔認証型の体温計など、高額な 備品を本補助金を活用して購入することができ、感染拡大の防止の一助となった。	こども家庭課	②感染予防・拡大防止
14	子ども・子育て支援交付金	【Ⅰ】新型コロナウイルス感染症対策支援 ①地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供する。 ②感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための必要経費（研修受講、かかり増し経費等及び事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入） ③放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業所、病児保育施設、ファミリーサポートセンター 【Ⅱ】新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所に係る支援 ①感染症防止のため小学校が臨時休業となった時の子どもの居場所を確保する。（1）放課後児童健全育成事業、（2）ファミリー・サポート・センター事業 ②（1）小学校の臨時休業等により、春休み終了後の翌日以降（夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。）、平日において午前中から放課後児童クラブを開所するための経費。 （2）小学校の臨時休業等によりファミリーサポートセンター事業を利用する場合において、利用料相当額を助成する場合の経費。 ③（1）放課後児童健全育成事業者（放課後児童クラブ） （2）ファミリー・サポート・センター 【Ⅲ】新型コロナウイルス感染症対策利用料減免に係る支援 ①地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供する。 ②市の要請により放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料を返還した場合等の経費を補助 ③放課後児童クラブ	2,087,971	666,000	－	【Ⅰ】新型コロナウイルス感染症対策支援 【補助事業実施施設】 放課後児童クラブ5箇所 地域子育て支援拠点施設2箇所 ファミリーサポートセンター1箇所 【Ⅱ】新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所に係る支援 【補助事業実施施設】 なし 【Ⅲ】新型コロナウイルス感染症対策利用料減免に係る支援 【補助事業実施施設】 放課後児童クラブ2箇所	地域子ども・子育て支援事業を実施する各施設において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供することができた。	こども家庭課	③市民生活・経済対策

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
15	令和3年度壱岐市事業継続支援金	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県独自の緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、事業収入が減少した市内中小事業者に対し、長崎県と共同で壱岐市事業継続支援金を給付する。 ②支援金、事務費 ③地域の事業者	25,812,876	12,391,876	－	■令和3年8月又は9月の月間事業収入が、前年又は前々年度同月比30%以上50%未満減少している事業者に対し、1事業者1か月あたり最大10万円を支給。 ・実績額：13,422千円（事務費含む） ・商工業　116件　7,362千円 ・農業　　64件　3,217千円 ・漁業　　50件　1,813千円	■新型コロナ感染症拡大の影響や、長崎県独自の緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、事業活動に影響を受けた市内の幅広い業種に対し、事業継続のための支援が図られた。	商工振興課 農林課 水産課	①協力金・支援金等
16	支援金申請支援業務	①新型コロナウイルスの拡大により影響を受けた事業者向け支援事業である、壱岐市事業継続支援金及び国の月次支援金の申請にあたり、事業収入減少率によって申請方法が異なる為、事業者の混乱が生じないよう、包括的な申請支援窓口を設置し、円滑・迅速な支援金給付を行う。 ②委託料　申請支援業務 ③壱岐市商工会、壱岐市農業協同組合、市内漁業協同組合（郷ノ浦、勝本、箱崎、東部、石田）	1,835,000	1,806,000	－	■新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県独自の緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、事業収入が減少した市内中小事業者で、該当月の事業収入が30%以上50%未満の減少率となった事業者に対して支給する壱岐市事業継続支援金・壱岐市漁業継続支援金・壱岐市農業継続支援金の申請サポートを行った。また、50%以上の減少率となる事業者については、国の月次支援金への申請を誘導するため、電子申請を自身で行うことが困難な事業者に対して、その申請支援を行った。 ・委託期間：9/28～11/30 ・委託料：566件（商工業116件、農業64件、漁業50件）　2,830千円	■新型コロナ感染症拡大の影響や、長崎県独自の緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、事業活動に影響を受けた市内の幅広い業種に対し、事業継続のための支援が図られた。また、これにかかる申請手続きが自身では困難な事業者に対し、国の月次支援金への申請を誘導し、その申請についても支援を行うことができた。	商工振興課、 農林課 水産課	①協力金・支援金等
17	子ども・子育て支援交付金	（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業） ①感染症対策として接触機会減少のためのオンライン会議やオンラインを活用した相談支援等の業務に必要な機器の導入等の環境整備及び研修をオンラインで受講するために必要なシステム基盤の導入により、ICT化を推進し感染リスクの低減を図る。 ②ICT化推進のために必要なICT機器の導入等の環境整備に係る費用及び研修をオンラインで受講するために必要なシステム基盤の導入に係る費用 ③放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業所	2,080,000	682,000	当事業におけるICT導入事業所数：6箇所	【補助事業実施施設】 放課後児童クラブ2箇所 地域子育て支援拠点施設1箇所	オンラインで実施される会議及び研修等へ参加するための環境が整ったことで、感染リスクの低減へつながっている。	こども家庭課	②感染予防・拡大防止
18	児童発達支援・放課後等デイサービス事業	①壱岐こどもセンターの児童発達支援・放課後等デイサービス事業における感染症防止対策 ②消毒液等の購入 ③壱岐こどもセンター	16,720	16,000	施設内感染者数：0人	感染防止対策のための消毒液の購入。	感染防止対策の徹底に努めることができたため、施設内から感染者は出ていない。	こども家庭課	②感染予防・拡大防止

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
19	令和3年度第2回キャッシュレス消費喚起対策事業	①市内の消費喚起を促し、かつ新しい生活様式の推進を図ることを目的として、市内店舗でスマートフォンによるコード決済を期間中に利用した場合、最大20%のポイント還元を行う。 ②ポイント還元額、プロモーション費用 ③キャッシュレス決済事業者	30,741,293	30,254,000	キャッシュレス決済導入店舗数の増加：20店	■市内対象店舗において、対象期間中にPayPayによる決済を利用した場合に最大20%のポイント還元を行った。 ・実施期間：R4.2.1～2.28 ・決済金額：153,879千円 ・ポイント還元額：28,116千円 ・市内キャッシュレス導入店舗数：450店舗	■新型コロナウイルスの感染拡大により、冷え込んだ市内経済の活性化を促進した。 また、非接触型決済に対応できる店舗の増加につながった。	商工振興課	③市民生活・経済対策
20	老人ホーム感染対策事業	①福祉施設における新型コロナウイルス感染予防をはじめ施設内クラスター発生防止に必要な備品、衛生用品や消耗品を配置する。 ②衛生用品、リモート会議システム、ワクチン接種通知費用、ゾーニングスクリーン設置費用 ③壱岐市立老人ホーム	860,509	847,000	施設内感染者数：0人	感染症予防対策用消耗品（備蓄含む）及びリモート研修会受講システムの購入 ①手指消毒液55ℓ ②施設消毒液10ℓ ③ゴム手袋46,000枚 ④キャップ200枚 ⑤シューズカバー200枚 ⑥手指洗浄液75ℓ ⑦衣類消毒液（詰替）507袋 ⑧非接触式体温計4本 ⑨抗菌カーテン一式 ⑩リモート会議システム一式	入所者及び職員の感染者は0人 ①～⑦感染予防対策を行い、入所者も安心して生活できる環境を構築した。 ⑧入所者の健康管理のための検温が毎日スムースにできる。 ⑨施設内で感染対応訓練ができた。また、感染者発生時に備え、備蓄を行っている。 ⑩感染予防研修をリモート参加で多くの職員が受講できている。また、感染予防で家族の面会は原則中止しているが、希望されるご家族には会議室と食堂で、ZOOMを活用したリモート面会を行っている（実績5件）。	老人ホーム	②感染予防・拡大防止
21	市営ターミナルビル管理事業	①市営ターミナルビルにおける感染症拡大を防止するため。 ②手指消毒液、施設消毒液の購入費 ③ターミナル施設利用者	91,160	90,000	施設内感染者数：0人	感染防止対策のための消毒液の購入。	感染防止対策の徹底に努めることができたため、施設内から感染者は出ていない。	水産課	②感染予防・拡大防止
22	観光事業における感染防止対策事業	①コロナ禍において、観光事業（海水浴場開設、実業団誘致）を実施する際、安全・安心の環境のもとで事業を遂行できるよう、感染予防対策を講じる。 ②消毒液、容器、ペーパータオル等 ③市内海水浴場（10か所）、社会教育施設（1か所）	23,776	23,000	対策を行った施設等における感染者数：0人	市内海水浴場（10か所）、社会教育施設（1か所）において、消毒液、容器、ペーパータオル等を購入し設置。	コロナ禍において、観光事業を実施する際、感染予防対策を講じた結果、観光客や合宿参加者など安全・安心の環境のもとで事業を遂行できた。	観光課	②感染予防・拡大防止
23	島外スポーツ団体等誘致促進助成金事業	①新型コロナウィルス感染症の影響により、合宿等を受入れてきた宿泊施設は、甚大な損害を被っており、早期経済回復及び観光基盤である宿泊施設自体の経営維持を図ることを目的とする。 ②市内の宿泊施設等に宿泊する5人以上の団体で、試合や練習など市内スポーツ施設等を利用する団体の選手、監督、コーチ等を対象として助成する。 ③市内の宿泊施設等に宿泊する5人以上の団体	3,258,000	3,206,000	当事業における延べ宿泊者数：8,000人	■対象：市内の宿泊施設等に宿泊する5人以上の団体 ■助成内容：1人あたり「1，000円×実施日」（最大3，000円） ■島外スポーツ団体等53団体、1，266人に助成金交付。	新型コロナウイルスの影響により、合宿・大会等が中止となり参加自体が不可能になる場合も多くみられた。	観光課	③市民生活・経済対策

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
24	スポーツ大会等開催助成事業	①新型コロナウィルス感染症の影響を受けて、スポーツ大会の中止が相次ぎ、民宿等宿泊施設の経営維持が困難な状況となっており、早期経済回復及び観光基盤である宿泊施設の経営安定化を図ることを目的とする。 ②宿泊を伴うスポーツ大会を主催する市内団体に対し、延べ宿泊者数に応じた補助金を交付する。 ③宿泊を伴うスポーツ大会を主催する市内団体	1,100,000	533,000	大会開催数：17大会	■対象：宿泊を伴うスポーツ大会を主催する市内団体 ■支給額 〇50人以上100人未満　100，000円 〇100人以上200人未満　200，000円 〇200人以上　300，000円 ■スポーツ大会、5大会に助成金交付。 参加人数458人。	新型コロナウイルスの影響により、大会が中止となり参加自体が不可能になる場合も多くみられた。	観光課	③市民生活・経済対策
25	しま地域共通通貨発行事業	①新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ観光需要、島内消費喚起を図ることを目的に、危機的な状況陥っている産業を観光需要喚起により経済活性化を図る。 ②負担金 ③地域の宿泊施設、飲食店、交通事業者、土産品店、体験事業者等	27,241,627	22,002,600	通貨販売枚数：197,345枚	■しまとく通貨発行枚数　48，530枚 ■しまとく通貨換金額　22，248，162円 ■旅行会社による送客数　6，659人 ■旅行商品出発本数　697件	新型コロナウイルスの影響を受け、PR等は実施できなかった。	観光課	③市民生活・経済対策
26	新型コロナ等情報発信強化事業	①新型コロナの情報や対策事業に関する情報をいち早く発信し、住民意見の公聴が可能にするため、国内最大のWebサイトの会員制サービス(壱岐市LINE公式アカウント)を利用する。 ②システム使用料、監理料 ③スマートフォンアプリを利用可能な市民等	432,960	426,000	LANEアカウント登録者数： R3年度末までに1000人、 R5年度末までに2000人	壱岐市LINE公式アカウントを開設(2021.11.25)し、コロナの情報や対策事業情報等を発信する仕組みを導入した。 壱岐市LINE公式アカウントの開設、維持・管理一式	・コロナ情報や対策事業の情報などを多くの利用者を有するLINEを通じて発信することが可能となった。 ・これまでのSNSではなかった、住民意見を公聴する仕組みも導入した。 ・R3.3末の登録者数　約1,100人 ・引続き登録者数の増加に伴う情報発信に努める。	情報管理課	③市民生活・経済対策
27	情報発信拠点整備(公衆無線LAN設備高度化事業)	①コロナ禍における行政から市民への情報提供強化や電子申請の導入に伴い、市民の通信環境を改善し、情報アクセスの利便性を向上させるために、公共施設に設置している衆無線LAN設備の高度化を図る。 ②無線機器更新工事費 ③公共施設19ヶ所を利用する市民等	2,310,000	2,273,000	環境整備による利用者の増加： R3年度整備、R4年度 10%増	情報アクセスの利便性を向上させるために、公共施設に設置している無線LAN環境を改善するため、機器の高度化に伴う更新を実施した。 機器更新　市内の公共施設　19ヶ所	無線LAN環境を改善したことにより、これまでの利用者からの苦情がなくなり、環境は改善している。 ・利用環境苦情の減少　約5件／月⇒0件／月 ・アクセス件数　4月、5月を比較 R3 869件／月⇒R4 725件／月　20%減 ※コロナの感染者増により施設利用者が減少したものと考えられる。	情報管理課	③市民生活・経済対策
28	Web会議兼用業務端末整備事業	①コロナ過で会議等の中止・延期等による住民サービスの低下が発生しているため、職員が利用する端末にコミュニケーションツール(Webカメラ等)の機能を追加し整備することで、自席での会議等を可能にし、住民サービスの無遅延、継続化を図る。 ②端末機、設置設定 ③行政事務職員	22,000,000	21,651,000	自席でのWeb会議の実施： R3年度導入、R4年度～ 50台が週1回以上	行政事務用端末機の一部をWeb会議可能なカメラ付き端末を導入した。 カメラ付き端末機の導入(機器更新)　50台	R4に会議可能な仕組み(ソフトウェア)を導入し会議等に利用できる環境が整備された。 利用開始はR4年度中となる。 ・会議可能な端末の整備　50台	情報管理課	②感染予防・拡大防止

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
29	コロナ過での家庭時間増大に伴うケーブルテレビ新規加入等機器購入事業	①コロナ禍において、テレワーク・在宅勤務の増加や外出を控えた市民が家庭時間の増大に伴うインターネット新規加入希望者に迅速に対応していくため、必要な機器を追加購入する。 ②ケーブルテレビ施設の家庭用インターネット機器の購入 ③インターネット等を利用する市民・法人等	2,890,800	2,845,000	ケーブルテレビ・ネット新規加入者： R3年度 200件増、 R4～5年度 200件増	テレワーク・在宅勤務の増加や家庭時間の増大によるケーブルテレビ・インターネットの加入者増に対応するため、ケーブルテレビ・インターネット加入に必要な機器を追加購入した。 V-ONUの購入　200台	ケーブルテレビ・インターネット加入者増に不安なく対応することが出来た。 新規申込者数 ・テレビ　R2 350件　⇒　R3 527件　177件増 ・ネット　R2 545件　⇒　R3 717件　172件増	情報管理課	③市民生活・経済対策
30	地域少子化対策重点推進交付金	（結婚新生活支援事業） ①コロナ禍における経済的打撃や将来不安により結婚に踏み切れない男女に対し、結婚新生活のスタートアップに係るコスト（家賃、引越費等）の補助を行うことにより、結婚の実現を後押しする。 ②新婚世帯が住居を購入、賃借するための費用及び引越し費用に対する補助金 ③新婚世帯	1,170,000	384,000	婚姻数：60世帯	婚姻に伴う住宅の取得や賃借に係る費用の一部を補助。 ・補助件数　4世帯	結婚新生活に係る夫婦の経済負担を軽減することで、コロナ禍における結婚の実現を後押しすることができた。 【婚姻数】 R2年度：60組⇒R3年度：65組（+5組）	政策企画課	③市民生活・経済対策
31	壱岐市議会中継システム映像設備カメラ改修工事	①コロナ禍における現在、議場における市民の一般傍聴の機会を制限している状況であり、「会議公開の原則」の一つの手段として、ケーブルテレビによる議会中継の重要性が今まで以上に増している中、鮮明で安定的な映像を提供するため。 ②中継カメラ、コントローラー、アプリケーション改修及び諸経費 ③壱岐市議会議場	5,154,600	2,771,000	議会中継回数：32回/年	■壱岐市議会中継システム映像設備カメラ修繕 ・カメラ取替　3台 ・リモートカメラコントローラー取替　1台 ・アプリケーション改修　1式　等	新型コロナウイルス感染症予防対策として、議場での傍聴自粛の措置を取る中で、本会議等の模様をケーブルテレビで放映することがこれまで以上に重要視され、今回の修繕で、より鮮明で安定的な映像を市民に提供できるようになった。 ・成果指標…15回（設置後から令和5年3月までの議会中継回数）	議会事務局	③市民生活・経済対策
32	しま旅滞在促進事業	①新型コロナウイルスの影響に伴う観光需要の低迷や外出自粛等の影響により、未曽有の危機的な状況陥っている産業を観光需要喚起により経済活性化を図る。 ② ・県事業負担金 ・魅力ある旅行商品の造成・販売促進、企画乗船券 ・長崎県及び県内離島自治体連携事業として、離島地域内の宿泊、飲食、交通サービス、土産品購入等に利用できるクーポンを発行。 ③地域の宿泊施設、飲食店、交通事業者、土産品店、体験事業者等	33,085,026	30,000,000	当事業における延宿泊客数：27,117人	■しま旅商品購入者の延宿泊者数 7,527人 ■企画乗船券購入者数　6,578人 （未実施） ■行っ得しまのクーポン券交付実績 宿泊・飲食・交通費等割引（5,000円／冊・人） 2,837冊 ■特別対策助成実績 団体旅行を造成する旅行会社に対する助成、購入者に還元（5,000円／人泊） 2,896人泊	新型コロナウイルスの影響による全国・市独自キャンペーンとの相乗効果により実績の昨年対比は伸びた。観光消費額についても前年実績より上がっており、しま旅事業の影響で1人あたりの観光消費額単価が上がったことが要因と推測される。	観光課	③市民生活・経済対策
33	新型コロナウイルス感染症対応事業	①新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品を購入し、救急現場等における感染防止対策を徹底する。 ②感染防止対策に必要な消耗品の購入 ③壱岐市消防本部・壱岐消防署各庁舎及び各種出動等	457,187	450,000	施設内感染者：0人、 出動等における感染者：0人	感染症予防対策用消耗品として購入 ①庁舎及び車両、手指消毒等 ¥104,610- ②サージカルマスク等救急消耗品 ¥313,390- ③CO2濃度測定器（5台）　¥39,187-	各種感染防止対策消耗品を購入し、消防・救急活動及び、日常業務における感染防止対策が徹底できた。 CO2濃度測定器により、日常業務並びに会議における部屋換気の目安が目視で確認でき、有効な換気ができた。	消防本部	②感染予防・拡大防止

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
34	飲食店等営業時間短縮要請協力金（県市町共同事業）	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、営業時間短縮等の協力を要請する店舗を運営する法人又は個人事業者に対し、要請内容に応じた場合に協力金を支給。 ②協力金、事務費 ③要請内容に応じた飲食店、遊興施設を営む事業者	250,195,080	24,983,400	協力店舗数：200店	■新型コロナ感染症の拡大防止を図るため、長崎県知事が営業時間の短縮を要請したことに伴い、営業時間短縮の協力を行った飲食店・遊興施設に対し協力金を交付。 【第４期】 ・休業要請期間：1月28日～2月13日 支給数：205件（213店舗分） ・実績額　112,189千円（事務費含む） 【第５期】 ・休業養成機関：2月14日～3月6日 支給数：206件（213店舗分） ・実績額　138,092千円（事務費含む）	■県の営業時間短縮要請に沿い協力金を支給することで、新型コロナウイルスの感染拡大の防止と、中小・小規模事業者等への事業継続支援を図ることができた。	商工振興課	①協力金・支援金等
35	壱岐市酒類販売事業者支援金	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、壱岐市内へのまん延防止等重点措置の適用を受け、県からの営業時間短縮と酒類提供を行わない要請に協力した飲食店との取引により影響を受けている酒類販売事業者（酒造業含む）に対し、支援金を給付。 ② 支援金、事務費 ③地域の事業者	5,442,000	5,442,000	支給事業者数：40者	■新型コロナ感染症の拡大防止を図るため、県の営業時間短縮と酒類提供を行わない要請に協力した飲食店との取引により影響を受け、事業収入が減少した壱岐市内の酒類販売事業者（製造業者を含む）に対し、支援金を給付した。 ・実施期間：R4.2.14～3.18 ・支給件数：29件 ・支給総額：5,442千円	■営業時間短縮と酒類提供を行わない要請により影響を受け、事業収入が減少した壱岐市内の酒類販売事業者（製造業者を含む）への事業継続に係る支援が図られた。	商工振興課	①協力金・支援金等
36	島民限定キャンペーン第3弾	①新型コロナウイルスの影響により、観光需要の低迷や外出自粛等で危機的な状況陥っている産業に対し、内需喚起等により、地域内経済循環を創出することで支援し、観光基盤を維持する。 ②島民利用による宿泊費支援及び商品券の付与 ③地域の宿泊施設・土産店等	14,203,180	14,078,000	当事業による宿泊客数：2,000人	●島民宿泊キャンペーン（第3弾） ■4,885人泊 ・達成率89.3% ・支援額 13,407,050円 ・宿泊費換算 47,796,000円 ■R4.6.28　事業終了 ■経済効果　約195,000千円 ●連続宿泊キャンペーン ■キャンペーン内容：抽選で100名の方に5,000円相当の壱岐特産品プレゼント ・応募者数 246人 ●ハッシュタグキャンペーン ■キャンペーン内容：抽選で50名の方に3,000円相当の壱岐特産品プレゼント ・応募者数 14人	新型コロナウイルスの影響による市独自施策として、壱岐市民を対象とした宿泊キャンペーンを実施した。コロナ禍ではあったが、予想をはるかに上回る利用があり、約90%達成することができた。また、一定の経済効果を生み、観光事業者を支援することができた。 市民を対象とする逆転の発想が功を奏し、改めて壱岐の魅力を市民が認識することで、今後旅行客へ対して、しっかりとしたおもてなしの対応が期待できる。	観光課	③市民生活・経済対策

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
37	コロナ過での家庭時間増大に伴うケーブルテレビ新規加入等機器購入事業	①コロナ禍において、テレワーク・在宅勤務の増加や外出を控えた市民が家庭時間の増大に伴うインターネット新規加入希望者に迅速に対応していくため、必要な機器を追加購入する。 ②ケーブルテレビ施設の家庭用インターネット機器の購入 ③インターネット等を利用する市民・法人等	11,660,000	5,000,000	ケーブルテレビ・ネット新規加入者： R3年度 200件増、 R4～5年度 200件増	テレワーク・在宅勤務の増加や家庭時間の増大によるケーブルテレビ・インターネットの加入者増に対応するため、ケーブルテレビ・インターネット加入に必要な機器を追加購入した。 D-ONUの購入　400台	ケーブルテレビ・インターネット加入者増に対し問題なく対応することが出来た。 新規申込者数 ・テレビ　R2 350件　⇒　R4　404件　54件増 ・ネット　R2 545件　⇒　R4 1080件　535件増	情報管理課	③市民生活・経済対策
38	公共交通確保緊急対策支援事業（路線バス）	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している、市内路線バス事業者に対し支援を行い、市内公共交通の確保維持を図る。 ②支援金 ③壱岐交通(株)	9,933,000	9,481,124	バス路線の廃止：0件	壱岐市内の路線バス事業者である壱岐交通(株)に対し、バス路線の維持を図るため支援を行った。	少子高齢化を迎えるなかで生活交通に必要不可欠である路線バスの運行を確保・維持することができた。	総務課	①協力金・支援金等

合計	649,323,505	294,378,000

※No.31、32、36、37は令和4年度への繰越事業。